



平成 20 年 8 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 6 月 30 日

上場会社名 株式会社エムケーキャピタルマネージメント

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 2478

URL <http://www.mkcm.biz/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 一郎太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員コーポレート・ストラテジー部部長 (氏名) 日垣 秀庸 TEL (03) 5772-5820

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 8 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 9 月 1 日 ~ 平成 20 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期第3四半期	9,224	(18.4)	2,615	(△1.0)	2,542	(1.4)	1,518	(2.0)
19年8月期第3四半期	7,790	(238.9)	2,642	(61.7)	2,506	(68.6)	1,489	(74.7)
19年8月期	8,647	—	2,856	—	2,689	—	1,578	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期第3四半期	26,535	50	24,532	11
19年8月期第3四半期	28,142	91	24,017	40
19年8月期	29,510	37	25,377	89

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月期第3四半期	13,831		9,149		65.8	158,272	74	
19年8月期第3四半期	14,838		7,543		50.7	137,942	71	
19年8月期	15,259		7,659		50.0	137,562	98	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月期第3四半期	3,033		△178		△2,438		4,128	
19年8月期第3四半期	△2,982		△9		4,510		4,540	
19年8月期	△3,939		△21		4,754		3,805	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年8月期	—	1,500 00	1,500 00
20年8月期	—	—	1,500 00
20年8月期(予想)	—	1,500 00	—

3. 平成 20 年 8 月期の連結業績予想 (平成 19 年 9 月 1 日 ~ 平成 20 年 8 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	10,497	21.4	2,860	0.1	2,756	2.5	1,604	1.6	27,962	03

(注) 1株当たり当期純利益は、新株予約権行使により平成 20 年 6 月 30 日に増加した株数 480 株を含んで算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準： 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 無
 (4) 会計監査人の関与： 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年9月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期第3四半期	8,845	(13.5)	2,372	(△10.4)	2,315	(△7.9)	1,368	(△8.3)
19年8月期第3四半期	7,790	(242.2)	2,646	(63.6)	2,513	(63.4)	1,491	(65.4)
19年8月期	8,646	—	2,859	—	2,696	—	1,581	—

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年8月期第3四半期	23,905	30
19年8月期第3四半期	28,181	86
19年8月期	29,561	24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
20年8月期第3四半期	13,483		8,999		66.4	155,670	66	
19年8月期第3四半期	14,839		7,544		50.8	137,959	62	
19年8月期	15,259		7,659		50.0	137,559	36	

6. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	9,944	15.0	2,547	△10.9	2,491	△7.6	1,440	△8.9	25,111	06

(注) 1株当たり当期純利益は、新株予約権行使により平成20年6月30日に増加した株数480株を含んで算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アメリカ経済の景気後退懸念及び原油価格の高騰等の影響により、企業部門における設備投資及び家計部門における個人消費の伸びが横ばいの状態にあり、景気の下振れリスクが懸念されつつある状況であります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界においては、主に首都圏の大規模オフィスビル等の収益物件を投資対象として、国内外の年金基金等の機関投資家の資金が引き続きマーケットに流入しておりますが、その一方で金融機関の不動産投資に対する融資の姿勢が厳しくなる傾向を受けて不動産取引が減少しており、同業界の先行きに対する警戒感が強まっております。

このような情勢のもと、当社グループは、アセット・インキュベーション事業及びアセット・マネージメント事業を主力事業として、引続き成長路線を実現できるように注力してまいりました。アセット・インキュベーション事業は、顧客投資家が購入しないアセットを、自己のバランス・シートで取得し、バリューアップを図る事業であります。具体的には、更地や権利関係の調整が必要な物件など、顧客投資家の投資対象としてなじみにくい不動産を、建築確認の取得や権利関係の調整等によって不動産証券化市場向けの不動産にバリューアップする事業であります。アセット・マネージメント事業は、顧客投資家の不動産運用管理を行う事業であります。加えて、魅力的なスペースの提供や賃料収益の改善等により収益力を向上させることで、受託不動産のバリューアップを図る事業であります。

アセット・インキュベーション事業においては、当社グループで保有する不動産のうち、東京都大田区、渋谷区及び名古屋市中区等の不動産について、建築確認の取得あるいはテナントとの移転交渉等の権利関係の整理といったバリューアップを実施し、売却を行ないました。また、東京都千代田区のオフィスビルについて、賃貸ビルとしての使い勝手を向上させてバリューアップを行なった上で売却しております。

一方、購入活動においては、当社グループがデザイン及び仕様を監修した一連のプロジェクトである『フレジジョ(自由に使える空間という意味の造語)』シリーズの第一弾として、名古屋市中区の物件を取得し、収益物件として運用を開始しております。

この結果、アセット・インキュベーション事業における売上高は7,372,491千円(前年同期比7.8%増)、営業利益は1,719,149千円(前年同期比30.8%減)となりました。

アセット・マネージメント事業においては、顧客投資家から受託した東京都渋谷区の不動産の売却によりインセンティブ・フィーを計上し、その他の受託不動産についても売却を進めたことでディスポジション・フィー及びインセンティブ・フィーを獲得いたしました。その結果、本事業における売上高は1,746,767千円(前年同期比91.4%増)、営業利益は1,409,005千円(前年同期比125.2%増)となりました。なお、受託不動産の売却が進んだ結果、当第3四半期連結会計期間末の受託資産残高は74,666,506千円(前年同期比1.6%減)となっております。

その他の事業においては、介護付き有料老人ホーム等の施設及びロードサイドに所在するコンビニエンス・ストア等の施設を投資対象とする不動産投資ファンドからの匿名組合出資利益を引き続き計上しており、平成20年8月期中間期に発生した仲介手数料収入等と合わせて、売上高は105,048千円(前年同期比163.3%増)、営業利益は84,048千円(前年同期比382.3%増)となりました。

以上、当第3四半期連結会計期間の実績は売上高9,224,307千円(前年同期比18.4%増)、営業利益2,615,694千円(前年同期比1.0%減)、経常利益2,542,791千円(前年同期比1.4%増)、第3四半期純利益1,518,628千円(前年同期比2.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,428,290千円減少し、13,831,606千円となりました。これは主に、販売用不動産の売却が進み、現金及び預金が322,850千円増加した一方で、販売用不動産が2,253,702千円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,917,987千円減少し、4,682,543千円となりました。これは主に、販売用不動産の売却に伴ない、長期借入金2,320,000千円が減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,489,696千円増加し、9,149,063千円となりました。これは主に、第3四半期純利益1,518,628千円を計上する一方、株主配当を83,265千円実施したためであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前第3四半期純利益の計上及びたな卸資産(販売用不動産)の売却等により、期首残高に比べ322,850千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には4,128,005千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動により獲得した資金は3,033,019千円(前年同期は2,982,979千

(株)エムケーキャピタルマネージメント(2478) 平成20年8月期 第3四半期財務・業績の概況
 円の使用)となりました。これは税金等調整前第3四半期純利益を2,568,101千円計上したほか、たな卸資産の
 減少額2,369,105千円があったのに対して、法人税等1,394,425千円を支出したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は178,632千円(前年同期は9,690千円の使
 用)となりました。主にこれは敷金保証金を97,619千円差し入れたためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により使用した資金は2,438,377千円(前年同期は4,510,606千
 円の獲得)であります。長期借入金3,540,000千円の返済が、主な要因となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、平成20年6月30日開催の取締役会において、平成20年1月22日に公表いたしました平成20年8月期
 の通期業績予想(平成19年9月1日～平成20年8月31日)を下記のとおり修正することを決議しました。

(1) 連結業績予想の修正(平成19年9月1日～平成20年8月31日) (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年1月22日発表)	11,992	3,340	3,121	1,790
今回修正予想(B)	10,497	2,860	2,756	1,604
増減額(B-A)	△1,494	△480	△364	△186
増減率(%)	△12.5	△14.4	△11.7	△10.4
(ご参考)平成19年8月期実績	8,647	2,856	2,689	1,578

(2) 個別業績予想の修正(平成19年9月1日～平成20年8月31日) (単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年1月22日発表)	10,492	2,150	1,956	1,121
今回修正予想(B)	9,944	2,547	2,491	1,440
増減額(B-A)	△548	397	535	319
増減率(%)	△5.2	18.5	27.4	28.5
(ご参考)平成19年8月期実績	8,646	2,859	2,696	1,581

(3) 修正の理由

平成20年1月22日に公表いたしました平成20年8月期の通期業績予想(平成19年9月1日～平成20年8
 月31日)に対して、連結売上高について10%以上減少する見込みとなったことから、修正するものであります。

連結業績予想につきましては、平成20年1月22日発表の業績予想作成時よりも、金融市場の混乱及び不動
 産市場の調整による影響が大きく、アセット・マネージメント事業において、平成20年1月22日時点で計画
 していたほど物件の購入及び売却が進んでおりません。このため、アクイジション・フィー、ディスポジシ
 ョン・フィー及びインセンティブ・フィーが予想より大きく減少したことにより、アセット・マネージメント事
 業の売上高が918百万円減少し、売上原価が4百万円増加したことから、売上総利益が923百万円減少する見
 込みとなりました。そこで、アセット・インキュベーション事業について、今期と来期の販売予定物件を入れ
 替えるなどして販売計画を変更し、バリューアップを前倒しで完了できるものを中心に売却を進めることで対
 応して参りました。

しかしながら、アセット・インキュベーション事業で変更後の販売計画において予定していた4物件のうち、
 1物件の売却について今期中の達成が難しくなったことを主な要因として、アセット・インキュベーション事
 業の売上高が592百万円減少し、他方、粗利率の高い物件を売却、あるいは売却見込みであることから売上総
 利益が210百万円増加する見込みとなりました。この結果、連結売上高について10%以上減少する見込みとな
 ったため、修正するに至りました。

また、上記以外に販売費及び一般管理費を見直すことにより215百万円の削減を見込むとともに、販売用不
 動産の仕入を抑制していること等により支払利息及び融資手数料が107百万円減少する見込みとなりました。

以上の理由から、売上高が1,494百万円、営業利益が480百万円、経常利益が364百万円及び当期純利益が
 186百万円それぞれ減少する見込みとなりました。

個別業績予想につきましては、上記の販売計画の変更により、アセット・インキュベーション事業の売上高
 が587百万円減少し、他方、粗利率の高い物件を売却、あるいは売却見込みであることから売上総利益が225
 百万円増加する見込みとなりました。また、販売費及び一般管理費を見直すことにより132百万円の削減を見
 込むとともに、販売用不動産の仕入を抑制していることにより支払利息及び融資手数料が108百万円減少する
 見込みとなりました。

以上の理由から、売上高が548百万円減少し、営業利益が397百万円、経常利益が535百万円及び当期純利
 益が319百万円それぞれ増加する見込みとなりました。

今後につきましては、現在の金融市場、不動産市場の状況を勘案し、金融市場が有効に機能していないことにより買い手が限られていることが、不動産市場調整の主な理由であるとの認識のもと、オール・エクイティで購入するファンドの組成などを行うことで、アセット・マネージメント事業の拡大を図っていく所存であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年 5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年 5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年 8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,540,031		4,128,005		3,805,155		
2 売掛金		111,910		64,707		123,769		
3 営業貸付金		728,640		1,333,234		1,155,928		
4 販売用不動産	※1	8,194,806		6,614,007		8,867,710		
5 その他		527,012		706,059		462,708		
貸倒引当金		△5,229		△8,638		△7,864		
流動資産合計		14,097,171	95.0	12,837,375	92.8	14,407,406	94.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2							
(1) 建物		17,786		29,376		16,879		
(2) 車両運搬具		4,218		2,923		3,842		
(3) 器具備品		14,958		28,567		13,642		
有形固定資産合計		36,964	0.3	60,867	0.4	34,364	0.2	
2 無形固定資産		34,190	0.2	42,330	0.3	32,546	0.2	
3 投資その他の資産		670,490	4.5	891,032	6.5	785,579	5.2	
固定資産合計		741,645	5.0	994,231	7.2	852,491	5.6	
資産合計		14,838,816	100.0	13,831,606	100.0	15,259,897	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年 5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年 5月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年 8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		19,724		6,832		—		
2 短期借入金	※1	300,000		910,000		680,000		
3 一年以内償還予定の 社債	※1	—		1,690,000		—		
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	146,000		—		—		
5 未払法人税等		830,231		568,947		834,670		
6 預り金		190,105		—		—		
7 賞与引当金		150,799		127,139		—		
8 その他	※3	148,351		159,623		575,860		
流動負債合計		1,785,212	12.0	3,462,543	25.1	2,090,531	13.7	
II 固定負債								
1 社債	※1	1,970,000		—		1,970,000		
2 長期借入金	※1	3,540,000		1,220,000		3,540,000		
固定負債合計		5,510,000	37.2	1,220,000	8.8	5,510,000	36.1	
負債合計		7,295,212	49.2	4,682,543	33.9	7,600,531	49.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,088,200	14.1	2,128,536	15.4	2,104,743	13.8	
2 資本剰余金		2,412,950	16.2	2,417,471	17.5	2,412,950	15.8	
3 利益剰余金		3,027,830	20.4	4,553,300	32.9	3,119,071	20.4	
株主資本合計		7,528,980	50.7	9,099,309	65.8	7,636,764	50.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		△67		△209		△643		
評価・換算差額等合計		△67	△0.0	△209	△0.0	△643	△0.0	
III 新株予約権		14,691	0.1	49,963	0.3	23,245	0.2	
純資産合計		7,543,604	50.8	9,149,063	66.1	7,659,366	50.2	
負債純資産合計		14,838,816	100.0	13,831,606	100.0	15,259,897	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,790,690	100.0		9,224,307	100.0		8,647,025	100.0
II 売上原価			4,287,570	55.0		5,513,090	59.8		4,695,416	54.3
売上総利益			3,503,119	45.0		3,711,216	40.2		3,951,609	45.7
III 販売費及び一般管理費	※1		860,575	11.1		1,095,522	11.8		1,095,027	12.7
営業利益			2,642,544	33.9		2,615,694	28.4		2,856,581	33.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,879			4,347			7,542		
2 受取配当金		19			18			25		
3 有価証券売却益		249			103			249		
4 生命保険解約益		6,070			—			6,070		
5 雑収入		428	9,647	0.1	8,315	12,783	0.1	428	14,315	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		59,617			39,671			85,639		
2 株式交付費		18,135			664			18,468		
3 社債発行保証料		3,187			3,643			4,410		
4 社債発行費償却		39,181			—			39,181		
5 融資手数料		20,800			14,076			27,600		
6 雑損失		4,603	145,525	1.8	27,631	85,686	0.9	5,853	181,153	2.1
経常利益			2,506,666	32.2		2,542,791	27.6		2,689,744	31.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	1,193			—			1,193		
2 貸倒引当金戻入益		—			545			—		
3 匿名組合分配損益		—	1,193	0.0	27,910	28,455	0.3	—	1,193	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	—			593			—		
2 投資有価証券評価損		—			1,552			—		
3 関係会社整理損		—	—	—	1,000	3,145	0.1	—	—	—
税金等調整前第3 四半期(当期)純利益			2,507,859	32.2		2,568,101	27.8		2,690,937	31.1
法人税、住民税 及び事業税		1,141,954			1,138,515			1,144,216		
法人税等調整額		△119,309	1,022,645	13.1	△90,422	1,048,092	11.3	△27,948	1,116,267	12.9
少数株主利益			—	—		1,380	0.0		—	—
少数株主損失			4,083	0.0		—	—		4,083	0.1
第3四半期(当期) 純利益			1,489,297	19.1		1,518,628	16.5		1,578,753	18.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,059,500	1,384,250	1,538,533	3,982,283
当第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	1,028,700	1,028,700		2,057,400
第3四半期純利益			1,489,297	1,489,297
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				—
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,028,700	1,028,700	1,489,297	3,546,697
平成19年5月31日残高(千円)	2,088,200	2,412,950	3,027,830	7,528,980

	評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金			
平成18年8月31日残高(千円)	347	—	5,072	3,987,703
当第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				2,057,400
第3四半期純利益				1,489,297
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△415	14,691	△5,072	9,202
第3四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△415	14,691	△5,072	3,555,900
平成19年5月31日残高(千円)	△67	14,691	—	7,543,604

(株)エムケーキャピタルマネージメント(2478) 平成20年8月期 第3四半期財務・業績の概況
 当第3四半期連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	2,104,743	2,412,950	3,119,071	7,636,764
当第3四半期連結会計年度中の変動額				
新株の発行	23,793	4,521		28,315
剰余金の配当			△83,265	△83,265
第3四半期純利益			1,518,628	1,518,628
連結子会社の除外による増加			246	246
連結子会社の除外による減少			△1,380	△1,380
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計年度中の変動額(純額)				—
第3四半期連結会計年度中の変動額 合計(千円)	23,793	4,521	1,434,229	1,462,544
平成20年5月31日残高(千円)	2,128,536	2,417,471	4,553,300	9,099,309

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成19年8月31日残高(千円)	△643	23,245	7,659,366
当第3四半期連結会計年度中の変動額			
新株の発行			28,315
剰余金の配当			△83,265
第3四半期純利益			1,518,628
連結子会社の除外による増加			246
連結子会社の除外による減少			△1,380
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計年度中の変動額(純額)	434	26,718	27,152
第3四半期連結会計年度中の変動額 合計(千円)	434	26,718	1,489,696
平成20年5月31日残高(千円)	△209	49,963	9,149,063

(株)エムケーキャピタルマネージメント(2478) 平成20年8月期 第3四半期財務・業績の概況
前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,059,500	1,384,250	1,538,533	3,982,283
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,045,243	1,028,700		2,073,943
当期純利益			1,578,753	1,578,753
連結子会社の除外による増加			2,365	2,365
連結子会社の増加による減少			△581	△581
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)				—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,045,243	1,028,700	1,580,538	3,654,481
平成19年8月31日残高(千円)	2,104,743	2,412,950	3,119,071	7,636,764

	評価・換算 差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金			
平成18年8月31日残高(千円)	347	—	5,072	3,987,703
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				2,073,943
当期純利益				1,578,753
連結子会社の除外による増加				2,365
連結子会社の増加による減少				△581
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△991	23,245	△5,072	17,180
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△991	23,245	△5,072	3,671,662
平成19年8月31日残高(千円)	△643	23,245	—	7,659,366

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結 会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期連結 会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロ ー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第3四半期(当期)純利益		2,507,859	2,568,101	2,690,937
2 減価償却費		13,676	16,720	18,420
3 貸倒引当金の増加額(△は減少額)		2,467	△545	5,102
4 賞与引当金の増加額(△は減少額)		150,799	127,139	—
5 匿名組合投資損益		△1,552	△35,777	△7,814
6 受取利息及び受取配当金		△2,898	△4,365	△7,567
7 支払利息		59,617	39,671	85,639
8 固定資産売却益		△1,193	—	△1,193
9 固定資産除却損		—	593	—
10 有価証券売却益		△249	△103	△249
11 投資有価証券評価損		—	1,552	—
12 関係会社整理損		—	1,000	—
13 生命保険解約益		△6,070	—	△6,070
14 社債発行費償却		39,181	—	39,181
15 株式交付費		18,135	664	18,468
16 融資手数料		20,800	14,076	27,600
17 株式報酬費用		14,691	26,718	23,245
18 売上債権の減少額(△は増加額)		△19,769	59,062	△31,627
19 営業貸付金の減少額(△は増加額)		△414,745	△177,306	△842,033
20 たな卸資産の減少額(△は増加額)		△3,555,648	2,369,105	△4,228,552
21 前渡金の減少額(△は増加額)		—	△234,089	—
22 立替金の減少額(△は増加額)		△2,744	21,517	△79
23 匿名組合出資の減少額(△は増加額)		△491,299	35,133	△591,299
24 仕入債務の増加額(△は減少額)		17,638	△17,828	22,575
25 未払金の増加額(△は減少額)		△91,268	△14,569	△78,837
26 前受金の増加額(△は減少額)		—	△188,500	—
27 預り金の増加額(△は減少額)		△195,366	△187,320	△142,368
28 預り敷金の増加額(△は減少額)		53,038	△12,479	30,159
29 その他		△229,181	55,977	△76,501
小計		△2,114,083	4,464,148	△3,052,864
30 利息及び配当金の受取額		2,645	5,576	7,360
31 利息の支払額		△62,151	△42,281	△84,214
32 法人税等の支払額		△809,390	△1,394,425	△810,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,982,979	3,033,019	△3,939,964

		前第3四半期連結 会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期連結 会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロ ー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△5,190	△36,794	△5,190
2 有形固定資産の売却による収入		2,266	—	2,266
3 無形固定資産の取得による支出		△14,513	△16,921	△15,013
4 投資有価証券の売却による収入		845	209	845
5 投資有価証券の取得による支出		—	△690	△489
6 出資金の回収による収入		—	1,500	—
7 出資金の払込による支出		△4,000	△4,000	△11,000
8 信託預金の払戻による収入		15,041	6,386	16,906
9 信託預金の預入による支出		△18,930	△26,711	△21,694
10 連結範囲の変更を伴う投資有価証券の 取得による収入		—	1,000	—
11 生命保険の解約による収入		17,352	—	17,352
12 差入敷金保証金の回収による収入		—	210	—
13 差入敷金保証金の支出		—	△97,619	—
14 その他		△2,560	△5,200	△5,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,690	△178,632	△21,588
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		△100,000	230,000	280,000
2 長期借入れによる収入		3,540,000	1,220,000	3,540,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,878,676	△3,540,000	△3,024,676
4 社債の発行による収入		2,340,818	—	2,340,818
5 社債の償還による支出		△410,000	△280,000	△410,000
6 株式の発行による収入		2,039,264	27,650	2,055,475
7 配当金の支払額		—	△81,952	—
8 その他		△20,800	△14,076	△27,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,510,606	△2,438,377	4,754,017
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		1,517,937	416,008	792,464
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,023,225	3,805,155	3,023,225
Ⅵ 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の 増加額		—	—	695
Ⅶ 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の 減少額		△1,131	△93,158	△11,229
Ⅷ 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	4,540,031	4,128,005	3,805,155

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (有)エムケーチェリー</p> <p>なお、平成18年8月期連結会計年度において(有)エムケーサターンを連結子会社としましたが、同社が平成18年9月29日付で名古屋市中区における不動産事業資金として投資家から匿名組合出資を受け入れたことにより、当社の同社に対する業務執行権がないものと認定され、同社は支配力基準により連結対象から除かれました。その結果、同日をもって当社の連結子会社は1社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)エムケービーナス (株)エムケーレオ (連結の範囲から除いた理由) (有)エムケービーナス及び(株)エムケーレオは小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 (株)エムケーアセットマネージメント (株)エムケーデザインアンドアーキテクト</p> <p>なお、(株)エムケーアセットマネージメント及び(株)エムケーデザインアンドアーキテクトは新規設立により、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成20年8月期中間連結会計期間において連結子会社としておりました(株)エムケーレオ及び合同会社エムケーダリアについて、(株)エムケーレオは平成19年6月27日付で契約をした不動産売買契約により取得する予定であった不動産につき重要性が認められたため連結対象としたものでありますが、平成20年2月21日及び3月26日付で当該不動産売買契約を合意解約したことにより同社で当該不動産を購入する見込みが無くなったため、重要性の観点から連結対象から除外しております。</p> <p>合同会社エムケーダリアについては、東京都中野区所在の不動産取得を目的として投資家から匿名組合出資を受けており、当該投資家と(株)エムケーアセットマネージメントは同社の株式について各々50%を保有し、同社の職務執行者を各々1名ずつ選定しております。同社の職務執行者は以上2名で構成されており、かつ同社は当社及び(株)エムケーアセットマネージメントから資金調達額の総額の過半について融資を受けていたことから、実質的な支配関係が認められたため連結対象としたものでありますが、平成20年5月30日付で当社及び(株)エムケーアセットマネージメントからの融資が同社の資金調達額の総額の過半に満たないこととなったことで実質的な支配関係が認められなくなり、連結対象から除外しております。</p> <p>上記の結果、当第3四半期連結会計期間における当社の連結子会社は2社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)エムケーレオ (連結の範囲から除いた理由) (株)エムケーレオは小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株)エムケーレオ</p> <p>(株)エムケーレオは、当連結会計年度において、同社が不動産売買契約を締結するのに伴い、手付金等の必要資金として220,000千円を同社に対して融資することが、当社において決議されております。</p> <p>その結果、同社がこの契約締結により取得する予定の不動産につき金額的重要性が認められるため、同社は同日にて、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則に定める子会社に該当することとなったため、連結子会社としております。</p> <p>一方、前連結会計年度において(有)エムケーサターン及び(有)エムケーチェリーを連結子会社としましたが、(有)エムケーサターンについては、平成18年9月29日付で名古屋市中区における不動産事業資金として投資家から匿名組合出資を受け入れたことにより、当社の同社に対する業務執行権がないものと認定され、同社は支配力基準により連結対象から除かれました。</p> <p>同様に、有限会社エムケーチェリーは、名古屋市中区所在の不動産取得のために投資家から匿名組合出資を受けることで、当社が融資しておりました資金については平成19年6月27日付で返済を受けております。上記の結果、同社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当社及び上記投資家は、当社が基金の全額を拠出している同社の株主である有限責任中間法人リキッドイエラーから、同社の株式について各々50%を取得しており、そして同社の役員を各々1名ずつ選定しております。同社の役員は以上2名で構成されており、業務執行権の所在の観点から、同社を当社の関連会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (有)エムケービーナス (連結の範囲から除いた理由) (有)エムケービーナスは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>していないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社の名称 合同会社エムケーユニバース ミルコ・インベスターズ・ワン合同会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社(有)エムケーチェリーの決算日は5月31日であり、第3四半期の決算日は2月28日としております。四半期連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 合同会社エムケーユニバース ミルコ・インベスターズ・ワン合同会社 (有)エムケーチェリー 合同会社エムケーオーク 合同会社エムケーロータス 合同会社エムケーピリー 合同会社アイリス 合同会社エムケーダリア 合同会社エムケーオリーブ (株)エムケーレオ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 合同会社エムケーユニバース ミルコ・インベスターズ・ワン合同会社 (有)エムケーチェリー 合同会社エムケーオーク 合同会社エムケーロータス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社(株)エムケーレオの決算日は5月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの — 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」または「その他の関係会社有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」または「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価証券」または「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「投資有価証券」または「その他の関係会社有価証券」を減額させております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 ① 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～18年 車両運搬具：6年 器具備品：5年～15年 (ロ) 無形固定資産 ① 商標権 定額法によっております。 なお、耐用年数は10年であります。 ② ソフトウェア 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 ① 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～50年 車両運搬具：6年 器具備品：2年～15年 (ロ) 無形固定資産 ① 商標権 同左 ② ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの — 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 ① 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：8年～18年 車両運搬具：6年 器具備品：5年～15年 (ロ) 無形固定資産 ① 商標権 同左 ② ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、賞与の支給対象期間と会計期間は同一であり、第3四半期連結会計期間においては、連結会計年度末における賞与支給見込額のうち、第3四半期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>また、控除対象外消費税等については、当第3四半期連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 —</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 —</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は7,528,913千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで、営業外費用で表示しておりました「新株発行費償却」は、当第3四半期連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」により「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「預り金」につきましては、負債及び純資産の総額の100分の5以下であるため、当第3四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に一括して表示することと致しました。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末の「預り金」の残高は、55,783千円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の減少額(△は増加額)」(前第3四半期連結会計期間△46,208千円)については、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金146,000千円、長期借入金3,540,000千円及び社債1,970,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 7,363,950千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金910,000千円、一年以内償還予定の社債1,690,000千円及び長期借入金1,100,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 5,609,262千円</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金680,000千円、長期借入金3,540,000千円及び社債1,970,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 8,242,689千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 13,872千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 23,985千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 16,472千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —</p>
<p>4 —</p>	<p>4 偶発債務 当社グループは、アセット・マネージメント契約を締結している一部の匿名組合営業者が金融機関(以下「貸付人」という)からノンリコース・ローンの調達を行うことに関連し、スポンサーとして、貸付人との間に損害担保契約を締結しております。 当該損害担保契約において、責任財産である投資対象不動産が、環境に関する法令又は危険物規制に関する法令に違反していることが判明した場合には、当社グループに詐欺行為や故意・重過失による不法行為がなくとも、貸付人が被った損害を当社グループが補償する条項が定められております。 当該条項により発生した補償義務については別途匿名組合出資者等との合意により負担比率が定められており、当社グループの補償額の上限は、第3四半期連結会計期間末において192,500千円であります。</p>	<p>4 —</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 205,449千円 広告宣伝費 91,628千円 賞与引当金繰入額 150,799千円 貸倒引当金繰入額 2,467千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 169,750千円 給料手当 267,621千円 賞与引当金繰入 127,139千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給料手当 287,358千円 賞与 154,058千円 貸倒引当金繰入 5,102千円
※2 ー	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品 593千円	※2 ー
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,193千円	※3 ー	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,193千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	46,600	7,980	—	54,580
合計	46,600	7,980	—	54,580

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加7,980株は、平成18年9月30日付における新株予約権の行使による増加1,980株及び平成18年11月6日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加6,000株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14,691
合計		—	—	—	—	—	14,691

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	55,510	1,980	—	57,490
合計	55,510	1,980	—	57,490

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,980株は、平成19年9月30日付における新株予約権の行使による増加1,830株及び平成19年12月31日付における新株予約権の行使による増加150株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	49,963
合計		—	—	—	—	—	49,963

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	83,265	利益剰余金	1,500	平成19年 8月31日	平成19年 11月12日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	46,600	8,910	—	55,510
合計	46,600	8,910	—	55,510

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加8,910株は、平成18年9月30日付における新株予約権の行使による増加1,980株及び平成19年6月30日付における新株予約権の行使による増加930株並びに平成18年11月6日を払込期日とする有償一般募集による増加6,000株によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23,245
合計		—	—	—	—	—	23,245

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	83,265	利益剰余金	1,500	平成19年 8月31日	平成19年 11月12日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 5月31日現在)	※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日現在)	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 8月31日現在)
現金及び預金 4,540,031千円 現金及び現金同等物 4,540,031千円	現金及び預金 4,128,005千円 現金及び現金同等物 4,128,005千円	現金及び預金 3,805,155千円 現金及び現金同等物 3,805,155千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 5月31日)

リース取引は重要性が低いいため、注記を省略しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)

リース取引は重要性が低いいため、注記を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

リース取引は重要性が低いいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年 5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 日における四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	3,059	2,946	△113
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	3,059	2,946	△113

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 (匿名組合出資金)	131,998
投資有価証券 (合同会社に対する持分)	60
その他の関係会社有価証券 (匿名組合出資金)	414,244
その他の関係会社有価証券 (合同会社に対する持分)	1,500
関係会社株式 (非上場株式)	1,000
計	548,802

当第3四半期連結会計期間末(平成20年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 日における四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,892	1,539	△353
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	1,892	1,539	△353

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後のものであります。なお、当第3四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,552千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	四半期連結貸借 対照表計上額 (千円)
投資有価証券(非上場株式)	690
投資有価証券(匿名組合出資金)	233,850
投資有価証券(合同会社に対する持分)	60
関係会社株式(非上場株式)	1,500
その他の関係会社有価証券(匿名組合出資金)	419,297
その他の関係会社有価証券(合同会社に対する持分)	6,700
小計	662,098

前連結会計年度(平成19年8月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	3,549	2,463	△1,085
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	3,549	2,463	△1,085

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)
投資有価証券(匿名組合出資金)	234,120
投資有価証券(合同会社に対する持分)	60
関係会社株式(非上場株式)	1,500
その他の関係会社有価証券(匿名組合出資金)	418,383
その他の関係会社有価証券(合同会社に対する持分)	3,500
小計	657,564

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年5月31日)

1 当該第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 14,691千円

2 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年11月22日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名 当社の従業員8名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 400株
付与日	平成18年12月25日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自平成18年12月25日 至平成20年11月30日
権利行使期間	自平成20年12月1日 至平成22年11月30日
権利行使価格(円)	331,328
付与日における公正な評価単価(円)	164,345

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①権利行使時において、当社及び当社と資本関係のある会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。
 ②本新株予約権者は、新株予約権割当後、権利行使までに禁錮刑以上の刑に処せられていないことを要する。
 ③本新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人がこれを行行使できるものとする。
 ④その他の条件については本総会決議および本取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する契約に定めることによる。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)

1 当該第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 26,718千円

2 ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年11月27日
付与対象者の区分及び数	当社の取締役2名 当社の従業員18名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 400株
付与日	平成19年12月25日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	自平成19年12月25日 至平成21年11月30日
権利行使期間	自平成21年12月1日 至平成23年11月30日
権利行使価格(円)	200,300
付与日における公正な評価単価(円)	72,297

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①権利行使時において、当社及び当社と資本関係のある会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。
- ②本新株予約権者は、新株予約権割当後、権利行使までに禁錮刑以上の刑に処せられていないことを要する。
- ③本新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人がこれを行行使できるものとする。
- ④その他の条件については本総会決議および本取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する契約に定めることによる。

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 23,245千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年8月 ストック・ オプション	平成17年8月 ストック・ オプション	平成17年11月 ストック・ オプション	平成17年11月 ストック・ オプション	平成18年12月 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び数	当社の従業員 12名	当社の取締役 2名 当社の従業員 7名	当社の従業員 2名 当社の入社予 定者3名	当社の取締役 4名 当社の従業員 3名	当社の取締役 1名 当社の従業員 8名
ストック・オプシ ョン数(注)1	普通株式 7,350株(注)3,4	普通株式 3,600株(注)4	普通株式 960株	普通株式 228株	普通株式 400株
付与日	平成16年8月27日	平成17年8月4日	平成17年11月24日	平成17年11月24日	平成18年12月25日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間 の定めはあり ません。	対象勤務期間 の定めはあり ません。	対象勤務期間 の定めはあり ません。	対象勤務期間 の定めはあり ません。	自 平成18年 12月25日 至 平成20年 11月30日
権利行使期間	自 平成18年 9月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成19年 6月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成19年 12月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成20年 12月1日 至 平成22年 11月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 ①権利行使時において、当社及び当社と資本関係のある会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。
②本新株予約権者は、新株予約権割当後、権利行使までに禁錮刑以上の刑に処せられていないことを要する。
③本新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人がこれを行使できるものとする。
④その他の条件については本総会決議および本取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する契約に定めることによる。
- 3 退職により従業員1名15株分の権利が喪失しております。
- 4 平成17年8月30日付をもって普通株式1株を30株に分割しております。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)

	アセット・マネージメント事業 (千円)	アセット・インキュベーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	912,694	6,838,102	39,893	7,790,690	—	7,790,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	912,694	6,838,102	39,893	7,790,690	—	7,790,690
営業費用	286,889	4,353,759	22,466	4,663,115	485,030	5,148,146
営業利益	625,804	2,484,342	17,426	3,127,574	(485,030)	2,642,544

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) アセット・マネージメント事業 : 不動産等の投資提案、運用管理
(2) アセット・インキュベーション事業 : 不動産等への投資、開発
(3) その他の事業 : ファイナンス事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(485,030千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)

	アセット・マネージメント事業 (千円)	アセット・インキュベーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,746,767	7,372,491	105,048	9,224,307	—	9,224,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,746,767	7,372,491	105,048	9,224,307	—	9,224,307
営業費用	337,761	5,653,341	20,999	6,012,102	596,509	6,608,612
営業利益	1,409,005	1,719,149	84,048	3,212,204	(596,509)	2,615,694

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) アセット・マネージメント事業 : 不動産等の投資提案、運用管理
(2) アセット・インキュベーション事業 : 不動産等への投資、開発
(3) その他の事業 : ファイナンス事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(596,509千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

(株)エムケーキャピタルマネージメント(2478) 平成20年8月期 第3四半期財務・業績の概況
 前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	アセット・ マネージメ ント事業 (千円)	アセット ・インキュ ベーション 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,263,485	7,335,991	47,548	8,647,025	—	8,647,025
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,263,485	7,335,991	47,548	8,647,025	—	8,647,025
営業費用	369,135	4,781,177	26,724	5,177,037	613,406	5,790,444
営業利益	894,350	2,554,813	20,824	3,469,988	(613,406)	2,856,581

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業内容

- (1) アセット・マネージメント事業 : 不動産等の投資提案、運用管理
- (2) アセット・インキュベーション事業 : 不動産等への投資、開発
- (3) その他の事業 : ファイナンス事業他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(613,406千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)

当第3四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)

当第3四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 137,942円71銭 1株当たり第3四半期純利益 28,142円91銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 24,017円40銭	1株当たり純資産額 158,272円74銭 1株当たり第3四半期純利益 26,535円50銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 24,532円11銭	1株当たり純資産額 137,562円98銭 1株当たり当期純利益 29,510円37銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25,377円89銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	1,489,297	1,518,628	1,578,753
普通株式に係る 第3四半期(当期)純利益(千円)	1,489,297	1,518,628	1,578,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,919	57,230	53,498
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	9,090	4,673	8,711
(うち新株予約権(株))	9,090	4,673	8,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① —	①新株予約権 株主総会の特別決議日 ：平成18年11月22日 新株予約権の数：360個 新株予約権の目的となる株式の種類 ：普通株式 新株予約権の目的となる株式の数 ：360株 新株予約権の行使時の払込金額 ：331,328円 新株予約権の行使期間 ：平成20年12月1日 から平成22年11月30日まで	①新株予約権 株主総会の特別決議日 ：平成18年11月22日 新株予約権の数：400個 新株予約権の目的となる株式の種類 ：普通株式 新株予約権の目的となる株式の数 ：400株 新株予約権の行使時の払込金額 ：331,328円 新株予約権の行使期間 ：平成20年12月1日 から平成22年11月30日まで

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	② —	② 新株予約権 株主総会の特別決議日 ：平成19年11月27日 新株予約権の数：376個 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の数：376株 新株予約権の行使時の払込金額：200,300円 新株予約権の行使期間 ：平成21年12月1日 から平成23年11月30日まで	② —

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(1) 重要な連結範囲の変更</p> <p>① 平成19年6月18日開催の取締役会において、平成19年6月26日付で非連結子会社である株式会社エムケーレオに対し、平成19年6月27日付で不動産売買契約を締結するに伴い、手付金等の必要資金として220,000千円を融資することが決議されました。</p> <p>上記の結果、株式会社エムケーレオがこの契約締結により取得する予定の不動産につき金額的重要性が認められるため、同社は同日付にて連結子会社に該当しております。</p> <p>② 有限会社エムケーチェリーは、名古屋市中区所在の不動産取得のために投資家から匿名組合出資を受けることで、当社が融資しておりました資金については平成19年6月27日付で返済を受けております。</p> <p>上記の結果、同社を当第4四半期より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当社及び上記投資家は、当社が基金の全額を拠出している同社の株主である有限責任中間法人リキッドイエローから、同社の株式について各々50%を取得しており、そして同社の役員を各々1名ずつ選定しております。同社の役員は以上2名で構成されており、業務執行権の所在の観点から、同社を当社の関連会社としております。</p> <p>なお、同社が連結対象から除かれることにより連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 新株予約権の行使</p> <p>平成16年8月4日開催の臨時株主総会決議に基づき付与した第1回新株予約権の一部について、平成19年9月3日時点において、以下のとおり権利行使が行われております。</p> <p>① 行使価格 : 4,942円 ② 増加した株式の種類 : 普通株式 ③ 増加した株式の数 : 1,830株 ④ 増加した資本金 : 4,521千円 ⑤ 増加した資本準備金 : 4,521千円</p> <p>(2) 子会社の設立</p> <p>平成19年9月3日開催の取締役会において、平成19年9月4日に以下の子会社である(株)エムケー アセット マネージメント及び(株)エムケー デザイン アンド アーキテクトを設立しております。</p> <p>① (株)エムケー アセット マネージメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社エムケー アセット マネージメント ・代表者：大高 清 ・所在地：東京都港区北青山三丁目3番11号 ・設立年月日：平成19年9月4日 ・主な事業の内容：アセット・マネージメント事業 ・決算日：5月31日 ・資本金：100,000千円 ・株主：当社(100%) <p>② (株)エムケー デザイン アンド アーキテクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社エムケー デザイン アンド アーキテクト ・代表者：豊城 隆 ・所在地：東京都港区北青山三丁目3番11号 ・設立年月日：平成19年9月4日 ・主な事業の内容：コンストラクション・マネージメント事業 ・決算日：5月31日 ・資本金：30,000千円 ・株主：当社(100%) <p>これは、平成19年9月30日施行の金融商品取引法に対応し、当社のアセット・マネージメント事業に係る業務を(株)エムケー アセット マネージメントに集約するとともに、コンストラクション・マネージメント業務を(株)エムケー デザイン アンド アーキテクトに集約することで、投資運用業者としての厳格な不動産ファンド運用体制の確立や利益相反等の防止を図ること、ならびにグループの経営効率化や事業領域の明確化を目的としたものであります。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、アセット・マネージメント事業及びアセット・インキュベーション事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
アセット・インキュベーション事業	7,372,491
アセット・マネージメント事業	1,746,767
その他の事業	105,048
合計	9,224,307

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	販売高(千円)	割合(%)
矢作地所(株)	3,200,608	34.7
プレーンバンク(株)	1,795,082	19.5
三菱地所(株)	966,312	10.5

7. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,529,204		3,770,635		3,584,459	
2 売掛金		111,910		—		123,769	
3 営業貸付金		728,640		1,247,427		1,155,928	
4 販売用不動産	※1	8,194,806		6,616,032		8,867,710	
5 その他		539,495		767,730		462,708	
貸倒引当金		△5,889		△8,197		△7,864	
流動資産合計		14,098,168	95.0	12,393,628	91.9	14,186,711	93.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		17,786		14,931		16,879	
(2) 車両運搬具		4,218		2,923		3,842	
(3) 器具備品		14,958		25,048		13,642	
有形固定資産合計		36,964	0.3	42,902	0.3	34,364	0.2
2 無形固定資産		34,190	0.2	42,330	0.3	32,546	0.2
3 投資その他の資産							
(1) その他の関係会社 有価証券		415,744		423,997		421,883	
(2) 関係会社長期貸付金		—		—		220,000	
(3) その他		254,745		580,309		365,232	
貸倒引当金		—		—		△1,320	
投資その他の資産合計		670,490	4.5	1,004,307	7.5	1,005,796	6.6
固定資産合計		741,645	5.0	1,089,540	8.1	1,072,708	7.0
資産合計		14,839,813	100.0	13,483,169	100.0	15,259,419	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		19,724		7,450		24,660		
2 短期借入金	※1	300,000		910,000		680,000		
3 一年以内償還予定の 社債	※1	—		1,690,000		—		
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	146,000		—		—		
5 未払法人税等		830,231		444,143		834,647		
6 預り金		190,105		—		243,104		
7 賞与引当金		150,799		115,750		—		
8 その他	※3	148,425		96,354		307,842		
流動負債合計		1,785,286	12.0	3,263,699	24.2	2,090,254	13.7	
II 固定負債								
1 社債	※1	1,970,000		—		1,970,000		
2 長期借入金	※1	3,540,000		1,220,000		3,540,000		
固定負債合計		5,510,000	37.2	1,220,000	9.1	5,510,000	36.1	
負債合計		7,295,286	49.2	4,483,699	33.3	7,600,254	49.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,088,200	14.1	2,128,536	15.8	2,104,743	13.8	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,412,950		2,417,471		2,412,950		
資本剰余金合計		2,412,950	16.3	2,417,471	17.9	2,412,950	15.8	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		3,028,753		4,403,707		3,118,869		
利益剰余金合計		3,028,753	20.4	4,403,707	32.7	3,118,869	20.4	
株主資本合計		7,529,903	50.8	8,949,715	66.4	7,636,563	50.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		△67		△209		△643		
評価・換算差額等合計		△67	△0.0	△209	△0.0	△643	△0.0	
III 新株予約権		14,691	0.0	49,963	0.3	23,245	0.2	
純資産合計		7,544,527	50.8	8,999,470	66.7	7,659,165	50.2	
負債純資産合計		14,839,813	100.0	13,483,169	100.0	15,259,419	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,790,610	100.0		8,845,112	100.0		8,646,945	100.0
II 売上原価			4,287,570	55.0		5,688,176	64.3		4,695,416	54.3
売上総利益			3,503,039	45.0		3,156,935	35.7		3,951,529	45.7
III 販売費及び一般管理費			856,726	11.0		784,749	8.9		1,091,926	12.6
営業利益			2,646,313	34.0		2,372,185	26.8		2,859,602	33.1
IV 営業外収益	※1		11,854	0.2		25,924	0.3		17,591	0.2
V 営業外費用	※2		144,844	1.9		83,106	0.9		180,473	2.1
経常利益			2,513,322	32.3		2,315,004	26.2		2,696,720	31.2
VI 特別利益	※3		1,193	0.0		986	0.0		1,193	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		9,293	0.1		—	—
税引前第3四半期 (当期)純利益			2,514,515	32.3		2,306,697	26.1		2,697,914	31.2
法人税、住民税及び 事業税		1,141,952			1,013,617			1,144,143		
法人税等調整額		△118,796	1,023,156	13.2	△75,022	938,595	10.6	△27,704	1,116,438	12.9
第3四半期(当期) 純利益			1,491,359	19.1		1,368,102	15.5		1,581,475	18.3

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(千円)	1,059,500	1,384,250	1,537,394	3,981,144
当第3四半期会計期間中の変動額 (千円)				
新株の発行	1,028,700	1,028,700		2,057,400
第3四半期純利益			1,491,359	1,491,359
株主資本以外の項目の第3四半期会計 期間中の変動額(純額)				—
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	1,028,700	1,028,700	1,491,359	3,548,759
平成19年5月31日残高(千円)	2,088,200	2,412,950	3,028,753	7,529,903

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金		
平成18年8月31日残高(千円)	347	—	3,981,492
当第3四半期会計期間中の変動額 (千円)			
新株の発行			2,057,400
第3四半期純利益			1,491,359
株主資本以外の項目の第3四半期 会計期間中の変動額(純額)	△415	14,691	14,275
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△415	14,691	3,563,034
平成19年5月31日残高(千円)	△67	14,691	7,544,527

(株)エムケーキャピタルマネジメント(2478) 平成20年8月期 第3四半期財務・業績の概況
 当第3四半期会計期間(自平成19年9月1日至平成20年5月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成19年8月31日残高(千円)	2,104,743	2,412,950	3,118,869	7,636,563
当第3四半期会計期間中の変動額 (千円)				
新株の発行	23,793	4,521		28,315
剰余金の配当			△83,265	△83,265
第3四半期純利益			1,368,102	1,368,102
株主資本以外の項目の第3四半期会計 期間中の変動額(純額)				—
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	23,793	4,521	1,284,837	1,313,152
平成20年5月31日残高(千円)	2,128,536	2,417,471	4,403,707	8,949,715

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金		
平成19年8月31日残高(千円)	△643	23,245	7,659,165
当第3四半期会計期間中の変動額 (千円)			
新株の発行			28,315
剰余金の配当			△83,265
第3四半期純利益			1,368,102
株主資本以外の項目の第3四半期会計 期間中の変動額(純額)	434	26,718	27,152
第3四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	434	26,718	1,340,304
平成20年5月31日残高(千円)	△209	49,963	8,999,470

(株)エムケーキャピタルマネージメント(2478) 平成20年8月期 第3四半期財務・業績の概況
 前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成18年8月31日残高(千円)	1,059,500	1,384,250	1,537,394	3,981,144
事業年度中の変動額(千円)				
新株の発行	1,045,243	1,028,700		2,073,943
当期純利益			1,581,475	1,581,475
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,045,243	1,028,700	1,581,475	3,655,419
平成19年8月31日残高(千円)	2,104,743	2,412,950	3,118,869	7,636,563

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年8月31日残高(千円)	347	—	3,981,492
事業年度中の変動額(千円)			
新株の発行			2,073,943
当期純利益			1,581,475
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△991	23,245	22,253
事業年度中の変動額合計(千円)	△991	23,245	3,677,673
平成19年8月31日残高(千円)	△643	23,245	7,659,165

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 四半期決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② —</p> <p>③匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」または「その他の関係会社有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」または「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」又は「売上原価」に計上するとともに同額を「投資有価証券」または「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては、「投資有価証券」または「その他の関係会社有価証券」を減額させております。</p> <p>(2) —</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② —</p> <p>③匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(2) —</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 8年～18年 車両運搬具 : 6年 器具備品 : 5年～15年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①商標権 定額法によっております。 なお、耐用年数は10年であります。</p> <p>②ソフトウェア 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 8年～18年 車両運搬具 : 6年 器具備品 : 4年～15年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①商標権 同左</p> <p>②ソフトウェア 同左</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 : 8年～18年 車両運搬具 : 6年 器具備品 : 5年～15年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>①商標権 同左</p> <p>②ソフトウェア 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、賞与の支給対象期間と会計期間は同一であり、第3四半期会計期間においては、会計年度末における賞与支給見込額のうち、第3四半期の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 —</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 また、控除対象外消費税等については、当第3四半期会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。</p>	<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 —</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 また、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は7,529,836千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)
—	<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期会計期間末において区分掲記しておりました「預り金」につきましては、負債及び純資産の総額の100分の5以下であるため、当第3四半期会計期間より流動負債の「その他」に一括して表示することと致しました。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間末の「預り金」の残高は、12,042千円であります。</p>

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年 5月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年 5月31日)	前事業年度末 (平成19年 8月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 一年以内返済予定の長期借入金146,000千円、長期借入金3,540,000千円及び社債1,970,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 販売用不動産 7,363,950千円	※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金910,000千円、一年以内償還予定の社債1,690,000千円及び長期借入金1,100,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 販売用不動産 5,611,165千円	※1 担保資産及び担保付債務 短期借入金680,000千円、長期借入金3,540,000千円及び社債1,970,000千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 販売用不動産 8,242,689千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 13,872千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 21,995千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 16,472千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 —
4 —	4 偶発債務 当社は、当社グループがアセット・マネージメント契約を締結している一部の匿名組合営業者が金融機関(以下「貸付人」という)からノンリコース・ローンの調達を行うことに関連し、スポンサーとして、貸付人との間に損害担保契約を締結しております。 当該損害担保契約において、責任財産である投資対象不動産が、環境に関する法令又は危険物規制に関する法令に違反していることが判明した場合には、当社に詐欺行為や故意・重過失による不法行為がなくとも、貸付人が被った損害を当社が補償する条項が定められております。 当該条項により発生した補償義務については別途匿名組合出資者等との合意により負担比率が定められており、当社の補償額の上限は、第3四半期会計期間末において147,500千円であります。	4 —

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
※1 営業外収益の内訳 受取利息 5,086千円 生命保険解約益 6,070千円	※1 営業外収益の内訳 受取利息 11,060千円 雑収入 14,742千円	※1 営業外収益の主な項目 受取利息 10,818千円
※2 営業外費用の主な項目 支払利息 58,936千円 融資手数料 20,800千円 社債発行費償却 39,181千円 株式交付費 18,135千円	※2 営業外費用の主な項目 支払利息 39,068千円 融資手数料 14,076千円 雑損失 17,904千円	※2 営業外費用の主な項目 支払利息 84,959千円 融資手数料 27,600千円 社債発行費償却 39,181千円 株式交付費 18,468千円
※3 特別利益の内訳 固定資産売却益 1,193千円	※3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 986千円	※3 特別利益の主な内訳 固定資産売却益 1,193千円
※4 特別損失の内訳 —	※4 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 593千円 関係会社整理損 7,148千円 投資有価証券評価損 1,552千円	※4 —
5 減価償却実施額 有形固定資産の減価償却実施額 7,414千円 無形固定資産の減価償却実施額 6,262千円	5 減価償却実施額 有形固定資産の減価償却実施額 7,593千円 無形固定資産の減価償却実施額 7,137千円	5 減価償却実施額 有形固定資産の減価償却実施額 10,014千円 無形固定資産の減価償却実施額 8,406千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)

リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。

当第3四半期会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)

リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 137,959円62銭	1株当たり純資産額 155,670円66銭	1株当たり純資産額 137,559円36銭
1株当たり第3四半期純利益 28,181円86銭	1株当たり第3四半期純利益 23,905円30銭	1株当たり当期純利益 29,561円24銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 24,050円64銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 22,100円49銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25,421円64銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	1,491,359	1,368,102	1,581,475
普通株式に係る 第3四半期(当期)純利益(千円)	1,491,359	1,368,102	1,581,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	52,919	57,230	53,498
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	9,090	4,673	8,711
(うち新株予約権(株))	9,090	4,673	8,711
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① —	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 ：平成18年11月22日 新株予約権の数：360個 新株予約権の目的となる株式の種類 ：普通株式 新株予約権の目的となる株式の数 ：360株 新株予約権の行使時の払込金額 ：331,328円 新株予約権の行使期間 ：平成20年12月1日 から平成22年11月30日 日まで	① 新株予約権 株主総会の特別決議日 ：平成18年11月22日 新株予約権の数：400個 新株予約権の目的となる株式の種類 ：普通株式 新株予約権の目的となる株式の数 ：400株 新株予約権の行使時の払込金額 ：331,328円 新株予約権の行使期間 ：平成20年12月1日 から平成22年11月30日 日まで

	前第3四半期会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	② —	② 新株予約権 株主総会の特別決議日 :平成19年11月27日 新株予約権の数:376個 新株予約権の目的となる株式の種類 :普通株式 新株予約権の目的となる株式の数 :376株 新株予約権の行使時の払込金額 :200,300円 新株予約権の行使期間 :平成21年12月1日から 平成23年11月30日まで	② —

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 5月31日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)															
		<p>(1) 新株予約権の行使 平成16年8月4日開催の臨時株主総会決議に基づき付与した第1回新株予約権の一部について、平成19年9月3日時点において、以下のとおり権利行使が行われております。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 行使価格</td> <td>:</td> <td>4,942円</td> </tr> <tr> <td>② 増加した株式の種類</td> <td>:</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>③ 増加した株式の数</td> <td>:</td> <td>1,830株</td> </tr> <tr> <td>④ 増加した資本金</td> <td>:</td> <td>4,521千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 増加した資本準備金</td> <td>:</td> <td>4,521千円</td> </tr> </table> <p>(2) 子会社の設立 平成19年9月3日開催の取締役会において、平成19年9月4日に以下の子会社である(株)エムケー アセット マネージメント及び(株)エムケー デザイン アンド アーキテクトを設立しております。</p> <p>① (株)エムケー アセット マネージメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社エムケー アセット マネージメント ・代表者：大高 清 ・所在地：東京都港区北青山三丁目3番11号 ・設立年月日：平成19年9月4日 ・主な事業の内容 ：アセット・マネージメント事業 ・決算日：5月31日 ・資本金：100,000千円 ・株主：当社（100%） <p>② (株)エムケー デザイン アンド アーキテクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号：株式会社エムケー デザイン アンド アーキテクト ・代表者：豊城 隆 ・所在地：東京都港区北青山三丁目3番11号 ・設立年月日：平成19年9月4日 ・主な事業の内容 ：コンストラクション・マネージメント事業 ・決算日：5月31日 ・資本金：30,000千円 ・株主：当社（100%） <p>これは、平成19年9月30日施行の金融商品取引法に対応し、当社のアセット・マネージメント事業に係る業務を(株)エムケー アセット マネージメントに集約するとともに、コンストラクション・マネージメント業務を(株)エムケー デザイン アンド アーキテクトに集約することで、投資運用業者としての厳格な不動産ファンド運用体制の確立や利益相反等の防止を図ること、ならびにグループの経営効率化や事業領域の明確化を目的としたものであります。</p>	① 行使価格	:	4,942円	② 増加した株式の種類	:	普通株式	③ 増加した株式の数	:	1,830株	④ 増加した資本金	:	4,521千円	⑤ 増加した資本準備金	:	4,521千円
① 行使価格	:	4,942円															
② 増加した株式の種類	:	普通株式															
③ 増加した株式の数	:	1,830株															
④ 増加した資本金	:	4,521千円															
⑤ 増加した資本準備金	:	4,521千円															